

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 桑澤 孝通

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 011-864-1111  
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	89,017	△2.3	416	—	484	—	384	—
20年3月期	91,100	△5.0	△508	—	△459	—	△1,743	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	46.18	—	5.6	1.5	0.5
20年3月期	△209.52	—	△22.9	△1.3	△0.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 11百万円 20年3月期 5百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,075	7,936	23.2	840.14
20年3月期	33,775	7,635	19.9	809.73

(参考) 自己資本 21年3月期 6,988百万円 20年3月期 6,738百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,456	△220	△2,468	4,237
20年3月期	1,686	△1,159	△759	3,469

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	41	—	0.5
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	41	10.8	0.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		41.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,000	△11.8	△350	—	△320	—	△380	—	△45.68
通期	84,000	△5.6	150	△64.0	200	△58.7	100	△74.0	12.02

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,347,248株 20年3月期 8,347,248株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 29,410株 20年3月期 25,939株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	59,154	1.1	190	—	250	557.4	270	—
20年3月期	58,501	△3.5	△50	—	38	△90.7	△1,528	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	32.47	—
20年3月期	△183.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	19,737	5,222	5,222	5,222	26.5	627.86	627.86	
20年3月期	20,409	5,082	5,082	5,082	24.9	610.76	610.76	

(参考) 自己資本 21年3月期 5,222百万円 20年3月期 5,082百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は原油価格の高騰による資源高の影響により、景気は減速局面にはいり、下期は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況が国内にも波及し、急速な円高や金融市場の悪化も重なって、金融機関やこれまで輸出に支えられた企業の業績に、大きな悪影響を及ぼすこととなりました。さらに、大企業を中心とした大量の人員削減により雇用情勢も悪化し、個人消費も低迷するなど、景気は一気に後退局面に突入しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、改正建築基準法の施行により大きく影響を受けた前年と比較すると、全国の新設住宅着工戸数は第2四半期から改善があったものの、絶対数としては依然として低水準のまま推移し、第4四半期にはいつてからは、大きく前年を下回る結果となりました。さらに、主要市場である北海道は、全国的な状況と比べても厳しい状況が続いており、公共工事の減少や相次ぐ企業破綻により、信用不安が加速されるなど、一層厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社グループでは、今後も需要が期待されるリフォーム事業およびオール電化事業への取組みを強化し、さらに新たなプライベートブランド商品を発売するなど、積極的な営業を展開するとともに、既存市場でのシェアの拡大を図りながら、事業の効率化により販売費の削減を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、11月1日に日商岩井マテリアル株式会社から鉄鋼販売分野の営業譲渡を受けたことによる売上高の増加はあったものの、連結子会社のうち1社が前年度下期から持分法適用会社となった影響により、売上高は890億17百万円（前年同期比97.7%）に止まりましたが、原価削減による利益率の向上と、販売費および一般管理費の削減により、営業利益は4億16百万円（前年同期は、営業損失5億8百万円）、また、営業外収益の増加もあって経常利益は4億84百万円（前年同期は、経常損失4億59百万円）、さらに特別損失が前年から大きく減少し、繰延税金資産の計上額が増加したことにより、当期純利益は3億84百万円（前年同期は、当期純損失17億43百万円）と大きく増益となりました。

セグメント別の状況としては、建設資材事業は、公共事業の減少や連結子会社のうち1社が前年度下期から持分法適用会社となったこともあって、売上高は525億85百万円（前年同期比98.6%）に止まりましたが、販売費等の経費削減により営業利益は7億54百万円（前年同期比111.5%）となりました。

次に、建設工事業は、新設住宅着工戸数の絶対数が伸び悩んだため、売上高は255億85百万円（前年同期比95.8%）に止まりましたが、リフォーム事業が伸長して利益率が向上したため、営業利益は3億68百万円（前年同期は営業損失2億80百万円）となり、大きく改善しました。

石油製品事業は、第2四半期までの原油価格の高騰による販売価格の上昇があったものの、第3四半期以降の原油価格が大きく下落したため、売上高は88億53百万円（前年同期比98.4%）に止まりました。また、販売価格が乱高下したため、原価や販売費等の経費削減の効果も限定的で、貸倒の発生もあって、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

資材運送事業は、資材売上の低迷と連動して、売上高は17億82百万円となり、上期における原油価格の高騰に伴う輸送コストの上昇もあって、営業利益は84百万円となりました。

その他の事業は、売上高は2億11百万円、営業利益は3百万円となりました。

## (次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、世界同時不況や金融市場の悪化については、好転するにはまだ時間を要することが見込まれ、これまで海外輸出に支えられていた企業業績の大幅な悪化についても、回復する時期については、依然として不透明であります。国内経済も、政府の景気対策による効果があるものの、大企業の業績悪化やこれに伴う雇用不安により、民間設備投資や個人消費の回復も、かなり時間を要するものと思われまます。

また、当社グループの位置する建設関連業界におきましては、住宅ローン減税の効果や政府の景気刺激策による公共工事の増加に期待できるものの、雇用状況の悪化による個人消費の低迷から、低水準の新設住宅着工戸数が当面続くことが予想されます。また、景気低迷による企業間の信用不安を払拭できないまま、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、毎年開催している「新築・リフォームフェア」を通して一般ユーザーへの情報発信を行い、本格的に成長が見込まれるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に注力いたします。高齢化や環境問題からは、省エネ・エコ関連として有望なオール電化事業に加え、太陽光発電に関する事業の取組みを開始し、需要を掘り起こしするなどして積極的な営業展開に努め、当社のシェア拡大を推進します。また、当連結会計年度から販売開始した防水カバー「スパット」などのプライベートブランド商品や鉄鋼販売分野の強化・拡充を図り、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロス削減による利益率の改善を進めます。さらに、グループ経営の効率化に努め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の向上を果たす所存であります。

なお、次期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、世界同時不況に伴う景気後退局面が当面続くことが予想されるため、売上高840億円（前年同期比94.4%）、営業利益1億50百万円（前年同期比36.0%）、経常利益2億円（前年同期比41.3%）、当期純利益1億円（前年同期比26.0%）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

## (資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比36億99百万円減少して300億75百万円（前年同期比89.0%）となりました。流動資産は同33億65百万円減少の235億12百万円（同87.5%）、固定資産は同3億33百万円減少の65億63百万円（同95.2%）となりました。流動資産の減少の主なもの、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比1億26百万円減少の40億54百万円（同97.0%）となりました。この減少の主なものは、建物及び構築物（純額）の減少によるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度末比94百万円減少の2億40百万円（同71.8%）となりました。この減少の主なものは、のれんやその他無形固定資産（ソフトウェア）の減少によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末比1億13百万円減少の22億67百万円（同95.2%）となりました。この減少の主なものは、貸倒引当金の増加によるものであります。

## (負債の状況)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比40億1百万円減少して221億38百万円（同84.7%）となりました。流動負債は、同35億円減少して201億円（同85.2%）、固定負債は同5億円減少して20億38百万円（同80.3%）となりました。流動負債の減少の主なものは、短期借入金の減少によるもの

であります。固定負債の減少の主なものは、事業損失引当金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比3億1百万円増加して79億36百万円(同103.9%)となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.9%から23.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は42億37百万円となり、前年同期末と比べ7億67百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは34億56百万円となり、前年同期と比べ17億69百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度における税金等調整前当期純損失の計上から転じて税金等調整前当期純利益を計上したことや、仕入債務の増減額の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億20百万円となり、前年同期と比べ9億39百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度における有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出などの反動減によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△24億68百万円となり、前年同期と比べ17億8百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	21.2	21.3	19.9	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.0	10.6	9.6	9.0	4.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	3.3	6.3	2.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.6	5.3	9.0	18.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5 平成17年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

なお、当期の利益配分につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期と同じく

1株5円とさせていただく予定であります。また、次期の利益配当につきましては、不透明な経営環境も続くことが予想されることから、当期と同じく1株につき5円といたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において、当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

① 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

② 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

前連結会計年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス（製造・販売・施工・運送など）を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上のために収益性を重視するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務基盤の安定に注力しております。このため、経営の効率化やコストダウンを図り、売上高経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標として、その向上を進めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが位置する建設関連業界は、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、住宅建設の減少や公共工事の削減基調が当面は続くなど、事業環境は、より厳しさを増すものと想定されます。こういった市場の縮小傾向に対応して、多様化するニーズにすばやく対応するように「創造的・革新的であり続ける」ことが重要な経営課題となります。

また、平成21年10月1日から施行される「住宅瑕疵担保履行法」は、今後の新築住宅業界に大きな影響を与えるものと考えておりますが、業界内の混乱を招かないよう、住宅瑕疵担保責任保険の取次店として、保険の普及に努めてまいります。

一方で、本格的に成長が期待される増改築や中古住宅再生等のストック市場への取組みをグループの中核事業として位置付けるとともに、高齢化社会や環境問題が進展するにつれて、今後のニーズが膨らむと予想される電化工事の事業分野に積極的に取組みます。これらの事業拡大の方策として、毎年開催している「新築・リフォームフェア」の展示内容の充実や一般来場者の動員拡大の他、建設資材の卸売ルートの販売店・工務店と協同して定期的に開催する「アイ・ラブ・住まいるフェア」を通じて積極的に情報発信し、潜在化している一般ユーザーの需要掘り起こしに注力いたします。

また、ネストグループ（当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテック）による業務提携の成果の一つとして、プライベートブランド商品の拡充を目指しております。ネストブランドとしては、既に7品目を数えておりますが、これまで北海道と本州に分かれていた新商品開発チームを一つにまとめ、顧客に対する高い付加価値の提案を目指し、今後も継続的に商品開発を進めてまいります。

グループの内部体制では、平成18年4月から本稼動した基幹業務システムにより営業業務の効率化はもちろん、デリバリー体制の強化が進んでおり、一方では、与信管理を主体にした取引先の審査機能をグループで一本化するとともに、管理手法に関する営業担当者の教育を通じて、不良債権の発生をでき

るだけ削減してまいります。

また、グループ各社の機能分担を見直してグループ経営の効率化に努め、不採算部門から有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中するとともに、将来有望な事業分野でのM&Aや他社とのアライアンスを積極的に展開いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、需要の縮小が続いております。このため、グループ経営の効率化を考え、将来有望な事業や地域に積極的に経営資源を投入してまいります。特に、成長が期待される住宅ストック市場や環境問題に関連したオール電化や太陽光発電の分野には、将来の事業の柱になるべく積極的に営業展開を図ります。また、工事分野については、他社に対する優位性を保つため、コスト面はもちろん品質管理・安全管理に注力して、差別化を進めます。

さらに、業界関連の必要な情報発信も、当社グループの重要なミッションとして考えており、このため、各種講習会の案内や展示会の充実を図るとともに、リニューアルしたホームページを利用して、広くスピーディーに情報発信してまいります。

また、当連結会計年度から、金融商品取引法の施行に伴い、内部統制に対応する組織体制を構築し、運用しておりますが、一層の経営の健全性と透明性を高めるべく、内外の変化に対応してより有効な内部統制システムの構築・運用を推し進めてまいります。



4. 連結財務諸表

(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,537	4,304
受取手形及び売掛金	16,542	14,051
リース投資資産	—	0
たな卸資産	※2 6,185	—
商品及び製品	—	499
販売用不動産	—	3,120
未成工事支出金	—	723
原材料及び貯蔵品	—	13
繰延税金資産	239	249
その他	452	609
貸倒引当金	△78	△61
流動資産合計	26,878	23,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,607	※2 3,620
減価償却累計額	△2,025	△2,178
建物及び構築物(純額)	1,582	1,441
機械装置及び運搬具	1,206	1,166
減価償却累計額	△1,065	△1,065
機械装置及び運搬具(純額)	140	101
土地	※2 2,401	※2 2,454
リース資産	—	10
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	9
その他	269	265
減価償却累計額	△212	△218
その他(純額)	56	46
有形固定資産合計	4,180	4,054
無形固定資産		
のれん	106	60
リース資産	—	28
その他	229	152
無形固定資産合計	335	240
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 786	※1, ※2 701
長期貸付金	48	52
繰延税金資産	69	84
その他	1,909	1,994
貸倒引当金	△432	△565
投資その他の資産合計	2,380	2,267
固定資産合計	6,897	6,563
資産合計	33,775	30,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 17,789	※2 17,150
短期借入金	3,793	1,573
1年内返済予定の長期借入金	※2 337	※2 129
リース債務	—	8
未払法人税等	33	50
賞与引当金	186	153
役員賞与引当金	8	9
完成工事補償引当金	36	40
訴訟損失引当金	52	52
その他	1,363	932
流動負債合計	23,601	20,100
固定負債		
長期借入金	※2 412	※2 406
リース債務	—	31
退職給付引当金	717	558
役員退職慰労引当金	190	—
事業損失引当金	483	279
負ののれん	157	105
その他	576	656
固定負債合計	2,538	2,038
負債合計	26,140	22,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	5,963	6,306
自己株式	△8	△9
株主資本合計	6,691	7,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	△45
少数株主持分	897	948
純資産合計	7,635	7,936
負債純資産合計	33,775	30,075

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	91,100	89,017
売上原価	84,801	※1 82,074
売上総利益	6,298	6,942
販売費及び一般管理費	※2 6,807	※2 6,526
営業利益	△508	416
営業外収益		
受取利息	50	47
受取配当金	22	17
負ののれん償却額	53	52
持分法による投資利益	5	11
雑収入	139	157
営業外収益合計	272	286
営業外費用		
支払利息	129	118
債権売却損	58	73
保証債務費用	1	5
雑損失	34	20
営業外費用合計	223	218
経常利益	△459	484
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 6
投資有価証券売却益	6	0
関係会社株式売却益	1	—
事業譲渡益	—	38
保証債務取崩額	13	1
貸倒引当金戻入額	72	8
役員退職慰労引当金戻入額	—	9
子会社整理損失引当金戻入額	14	—
受取保険金	33	—
移転補償金	84	—
特別利益合計	238	64

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	—	3
固定資産売却損	※4 3	※4 0
固定資産除却損	※5 39	※5 6
減損損失	※6 229	※6 8
投資有価証券評価損	42	12
たな卸資産評価損	38	—
リース解約損	—	3
退職給付費用	—	7
役員退職慰労金	9	—
役員退職慰労引当金繰入額	203	3
持分変動損失	—	2
訴訟関連損失	—	9
訴訟損失引当金繰入額	52	—
事業損失引当金繰入額	483	32
特別損失合計	1,100	89
税金等調整前当期純利益	△1,322	458
法人税、住民税及び事業税	91	66
法人税等調整額	328	△32
法人税等合計	419	33
少数株主利益	2	41
当期純利益	△1,743	384

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417	417
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,572	5,963
当期変動額		
剰余金の配当	△49	△41
当期純利益	△1,743	384
連結範囲の変動	184	—
当期変動額合計	△1,608	342
当期末残高	5,963	6,306
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,301	6,691
当期変動額		
剰余金の配当	△49	△41
当期純利益	△1,743	384
連結範囲の変動	184	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,609	341
当期末残高	6,691	7,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	△91
当期変動額合計	△110	△91
当期末残高	46	△45
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,162	897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△264	51
当期変動額合計	△264	51
当期末残高	897	948
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,620	7,635
当期変動額		
剰余金の配当	△49	△41
当期純利益	△1,743	384
連結範囲の変動	184	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△375	△40
当期変動額合計	△1,985	301
当期末残高	7,635	7,936

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	△1,322	458
減価償却費	337	301
減損損失	229	8
のれん償却額	52	45
負ののれん償却額	△53	△52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△392	115
受取利息及び受取配当金	△73	△64
支払利息	188	191
持分法による投資損益(△は益)	△5	△11
持分変動損益(△は益)	—	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	—
有形固定資産除却損	39	—
有形固定資産除却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益(△は益)	42	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	11
前期損益修正損益(△は益)	—	3
事業譲渡損益(△は益)	—	△38
関係会社株式売却損益(△は益)	△1	—
保険戻戻金	△33	—
移転補償金	△84	—
子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△181	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	52	—
事業損失引当金の増減額(△は減少)	483	△203
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△120	△158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	191	△190
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0	3
売上債権の増減額(△は増加)	3,558	2,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	626	1,827
その他の資産の増減額(△は増加)	574	61
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,411	△638
未払又は未収消費税等の増減額	△59	146
その他の負債の増減額(△は減少)	165	△446
<b>小計</b>	<b>1,787</b>	<b>3,617</b>
利息及び配当金の受取額	73	64
利息の支払額	△186	△183
保険金の受取額	33	—
移転補償金の受取額	84	—
法人税等の支払額	△106	△44
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,686</b>	<b>3,456</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△89	△86
定期預金の払戻による収入	91	86
有形固定資産の取得による支出	△811	—
固定資産の取得による支出	—	△105
有形固定資産の売却による収入	210	—
固定資産の売却による収入	—	18
投資有価証券の取得による支出	△10	△35
投資有価証券の売却による収入	111	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △760	—
事業譲渡による収入	—	38
貸付けによる支出	△233	△529
貸付金の回収による収入	330	391
その他	2	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,159</b>	<b>△220</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	859	△2,220
長期借入れによる収入	515	130
長期借入金の返済による支出	△2,080	△344
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△49	△41
少数株主からの払込みによる収入	—	10
少数株主への配当金の支払額	△3	△0
リース債務の返済による支出	—	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△759</b>	<b>△2,468</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233	767
現金及び現金同等物の期首残高	3,501	3,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	201	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,469	※1 4,237



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称                      「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。                      前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ネストエージェンシー、東日本自工㈱、和寒コンクリート㈱およびクワザワサッシ工業㈱については重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。                      また、連結子会社であった北海道管材㈱は、保有株式の売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社といたしました。                      さらに、連結子会社であったドリゾール工業㈱は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      日桑建材㈱                      恵庭アサノコンクリート㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称                      北翔建材㈱                      ㈱ネストエージェンシー                      ㈱クワザワリフォームセンター                      ㈱桑建                      丸三商事㈱                      ㈱光和                      東日本自工㈱                      和寒コンクリート㈱                      ㈱エフケー・ツタイ                      ㈱住まいのクワザワ                      札幌アサノ運輸㈱                      クワザワサッシ工業㈱                      ㈱クワザワ工業                      山光運輸㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      日桑建材㈱                      恵庭アサノコンクリート㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 北海道管材㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 および関連会社のうち主要な会社 等の名称 日桑建材㈱ 恵庭アサノコンクリート㈱ 大野アサノコンクリート㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ 当期純損益および利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 北海道管材㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 および関連会社のうち主要な会社 等の名称 日桑建材㈱ 恵庭アサノコンクリート㈱ 大野アサノコンクリート㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうち、和寒コンク リート㈱の決算日は12月31日、㈱ ネストエージェンシーの決算日は 2月20日、東日本自工㈱の決算日 は2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって は、同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p> <p>なお、上記の他の連結子会社の 決算日は、全て連結決算日と同一 となっております。</p> <p>また、平成19年10月に保有株式 を売却した北海道管材㈱について は平成19年4月1日から平成19年 9月30日までの財務諸表を使用し ております。</p> <p>さらに、平成20年3月に清算結 了したドリゾール工業㈱について は平成19年1月1日から平成20年 3月28日までの財務諸表を使用し ております。</p>	<p>連結子会社のうち、和寒コンク リート㈱の決算日は12月31日、㈱ ネストエージェンシーの決算日は 2月20日、東日本自工㈱の決算日 は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって は、同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p> <p>なお、上記の他の連結子会社の 決算日は、全て連結決算日と同一 となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          子会社株式 移動平均法による原          および 価法          関連会社株式          その他有価証券          時価のあ 決算末日の市場価格          るもの 等に基づく時価法(評          価差額は、全部純資          産直入法により処理          し、売却原価は、移          動平均法により算定)          時価のな 移動平均法による原          いもの 価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法          未成工事支出金および販売用          不動産については個別法による          原価法、その他の商品について          は主として移動平均法による原          価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる          債権及び債務          時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法          評価基準は原価法(収益性の          低下による簿価切下げの方法)          によっております。          未成工事支出金および販売用          不動産については個別法、その          他の商品については主として移          動平均法によっております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産          の評価に関する会計基準」(企業会          計基準委員会 平成18年7月5日          企業会計基準第9号)を適用し、評          価基準については原価法から原価          法(収益性の低下による簿価切下          げの方法)に変更しております。          これにより当連結会計年度の売          上総利益、営業利益、経常利益お          よび税金等調整前当期純利益が2          百万円減少しております。          なお、時価が著しく下落してい          ない販売用不動産についても全体          の含み損の金額に重要性があった          ため、これを事業損失引当金の基          礎に含めておりましたが、当連結          会計年度において、当会計基準適          用により、当該引当金のうち含み          損相当額と販売用不動産を243百万          円相殺しております。          なお、セグメント情報に与える          影響は、当該箇所に記載しており          ます。</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる          債権及び債務          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が0百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が20百万円それぞれ増加しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が8百万円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事にかかわる過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失および経常損失は21百万円増加し、税金等調整前当期純損失が224百万円増加しております。</p> <p>⑧ 事業損失引当金 特定事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社および当社の連結子会社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年6月の当該総会終結時をもって、在任中の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分160百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑧ 事業損失引当金 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から、投資その他の資産の「差入保証金」(当連結会計年度1,129百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ722百万円、3,505百万円、1,941百万円、15百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度△6百万円)および「有形固定資産除却損」(当連結会計年度5百万円)については、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損益(△は益)」に集約して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」(当連結会計年度△0百万円)および「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度12百万円)については、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却及び評価損益(△は益)」に集約して表示しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△104百万円)については、リース投資資産の取得による支出を含めることとしたため、投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の取得による支出」に集約して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度16百万円)については、無形固定資産の売却による収入を含めることとしたため、投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の売却による収入」に集約して表示しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には無形固定資産の売却による収入は、含まれておりません。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	188百万円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	198百万円														
投資有価証券(株式)	188百万円																		
投資有価証券(株式)	198百万円																		
<p>※2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,021百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)703百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,601百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,486百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	2,601百万円	建物	222百万円	土地	526百万円	投資有価証券	136百万円	計	3,486百万円	<p>※2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,142百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)375百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> </table>	建物	207百万円	土地	525百万円	投資有価証券	108百万円	計	841百万円
たな卸資産	2,601百万円																		
建物	222百万円																		
土地	526百万円																		
投資有価証券	136百万円																		
計	3,486百万円																		
建物	207百万円																		
土地	525百万円																		
投資有価証券	108百万円																		
計	841百万円																		
<p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">恵庭アサノコンクリート㈱</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table>	恵庭アサノコンクリート㈱	128百万円	<p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">恵庭アサノコンクリート㈱</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	恵庭アサノコンクリート㈱	15百万円														
恵庭アサノコンクリート㈱	128百万円																		
恵庭アサノコンクリート㈱	15百万円																		
<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,898百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,898百万円	受取手形裏書譲渡高	105百万円	<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,608百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	3,608百万円	受取手形裏書譲渡高	67百万円										
受取手形割引高	1,898百万円																		
受取手形裏書譲渡高	105百万円																		
受取手形割引高	3,608百万円																		
受取手形裏書譲渡高	67百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 2百万円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,202百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 32百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 178百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21百万円</p> <p>退職給付費用 80百万円</p> <p>減価償却費 214百万円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,066百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 229百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 138百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 9百万円</p> <p>退職給付費用 67百万円</p> <p>減価償却費 189百万円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 7百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 0百万円</p> <p>計 11百万円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>土地 5百万円</p> <p>計 6百万円</p>
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>土地 2百万円</p> <p>計 3百万円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 0百万円</p> <p>計 0百万円</p>
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 37百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 2百万円</p> <p>計 39百万円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>その他(工具器具備品) 4百万円</p> <p>計 6百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>北海道北広島市、ほか1件</td> <td>土地、建物等</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>北海道函館市、ほか7件</td> <td>土地、建物等</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により、一部の子会社および営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しております</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>79</td></tr> <tr><td>建物</td><td>70</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>62</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	共用資産	北海道北広島市、ほか1件	土地、建物等	106	営業店舗	北海道函館市、ほか7件	土地、建物等	123	合計			229	種類	金額(百万円)	土地	79	建物	70	構築物	2	機械及び装置	2	工具・器具及び備品	4	電話加入権	1	のれん	1	リース資産	62	長期前払費用	3	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県水戸市、ほか1件</td> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少等により、営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しております</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県水戸市、ほか1件	リース資産	8	合計			8	種類	金額(百万円)	リース資産	8
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
共用資産	北海道北広島市、ほか1件	土地、建物等	106																																																		
営業店舗	北海道函館市、ほか7件	土地、建物等	123																																																		
合計			229																																																		
種類	金額(百万円)																																																				
土地	79																																																				
建物	70																																																				
構築物	2																																																				
機械及び装置	2																																																				
工具・器具及び備品	4																																																				
電話加入権	1																																																				
のれん	1																																																				
リース資産	62																																																				
長期前払費用	3																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
営業店舗	茨城県水戸市、ほか1件	リース資産	8																																																		
合計			8																																																		
種類	金額(百万円)																																																				
リース資産	8																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248	—	—	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,051	1,888	—	25,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,888株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	49	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248	—	—	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,939	3,471	—	29,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,471株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,537百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,537百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△67百万円	現金及び現金同等物	3,469百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,237百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,304百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△67百万円	現金及び現金同等物	4,237百万円								
現金及び預金勘定	3,537百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△67百万円																				
現金及び現金同等物	3,469百万円																				
現金及び預金勘定	4,304百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△67百万円																				
現金及び現金同等物	4,237百万円																				
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 北海道管材㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,301百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△220百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道管材㈱株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道管材㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△891百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△760百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,301百万円	固定資産	58百万円	流動負債	△1,908百万円	固定負債	△12百万円	少数株主持分	△220百万円	株式売却後の投資持分	△87百万円	関係会社株式売却益	1百万円	北海道管材㈱株式の売却価格	131百万円	北海道管材㈱の現金及び現金同等物	△891百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△760百万円	—
流動資産	2,301百万円																				
固定資産	58百万円																				
流動負債	△1,908百万円																				
固定負債	△12百万円																				
少数株主持分	△220百万円																				
株式売却後の投資持分	△87百万円																				
関係会社株式売却益	1百万円																				
北海道管材㈱株式の売却価格	131百万円																				
北海道管材㈱の現金及び現金同等物	△891百万円																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△760百万円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,322	26,702	9,001	2,073	91,100	—	91,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,222	312	89	531	3,155	(3,155)	—
計	55,544	27,014	9,091	2,604	94,255	(3,155)	91,100
営業費用	54,868	27,295	9,150	2,536	93,850	(2,241)	91,609
営業利益又は 営業損失(△)	676	△280	△58	68	405	(914)	△508
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	13,826	14,651	2,521	1,686	32,686	1,088	33,775
減価償却費	110	33	114	52	310	27	337
減損損失	127	102	—	—	229	—	229
資本的支出	125	25	564	45	760	50	811

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ その他の事業……貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(861百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,564百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,585	25,585	8,853	1,782	211	89,017	—	89,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,088	142	80	488	1	2,801	(2,801)	—
計	54,673	25,727	8,933	2,270	213	91,818	(2,801)	89,017
営業費用	53,919	25,359	8,952	2,186	209	90,626	(2,025)	88,601
営業利益又は 営業損失(△)	754	368	△19	84	3	1,191	(775)	416
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	12,092	12,866	1,989	1,327	292	28,568	1,507	30,075
減価償却費	107	28	100	37	2	275	25	301
減損損失	6	1	—	—	—	8	—	8
資本的支出	21	4	—	75	0	101	4	105

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……貨物運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(829百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,382百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当連結会計年度の「建設資材事業」の営業利益および「建設資材事業」の資産が2百万円減少しております。



6 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました資材運送事業については、当該事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結累計期間より「資材運送事業」を新設し、区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,322	26,702	9,001	1,856	216	91,100	—	91,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,222	312	89	529	1	3,155	(3,155)	—
計	55,544	27,014	9,091	2,386	218	94,255	(3,155)	91,100
営業費用	54,868	27,295	9,150	2,316	220	93,850	(2,241)	91,609
営業利益又は 営業損失(△)	676	△280	△58	70	△1	405	(914)	△508
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	13,826	14,651	2,521	1,388	298	32,686	1,088	33,775
減価償却費	110	33	114	50	1	310	27	337
減損損失	127	102	—	—	—	229	—	229
資本的支出	125	25	564	45	—	760	50	811

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	809.73円	1株当たり純資産額	840.14円
1株当たり当期純損失	209.52円	1株当たり当期純利益	46.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,635	7,936
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,738	6,988
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	897	948
普通株式の発行済株式数(千株)	8,347	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	25	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,321	8,317

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,743	384
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,743	384
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,322	8,319

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,098	1,607
受取手形	7,157	5,055
売掛金	4,337	4,652
完成工事未収入金	1,307	1,283
リース投資資産	—	12
商品	350	320
未成工事支出金	935	330
前渡金	3	—
前払費用	4	2
繰延税金資産	111	139
短期貸付金	0	1,503
未収入金	94	96
その他	53	55
貸倒引当金	△46	△37
流動資産合計	15,408	15,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,489	1,492
減価償却累計額	△969	△1,006
建物(純額)	520	485
構築物	142	147
減価償却累計額	△111	△117
構築物(純額)	30	30
工具、器具及び備品	163	149
減価償却累計額	△119	△123
工具、器具及び備品(純額)	44	26
土地	1,187	1,176
リース資産	—	10
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	9
有形固定資産合計	1,781	1,728
無形固定資産		
のれん	7	4
ソフトウェア	208	135
リース資産	—	28
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	221	174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	424	340
関係会社株式	417	417
出資金	35	35
長期貸付金	8	7
従業員に対する長期貸付金	5	2
関係会社長期貸付金	940	914
破産更生債権等	337	376
長期前払費用	16	13
差入保証金	966	952
その他	165	88
貸倒引当金	△320	△339
投資その他の資産合計	2,997	2,811
固定資産合計	5,000	4,714
資産合計	20,409	19,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,004	7,794
買掛金	3,589	3,666
工事未払金	884	856
1年内返済予定の長期借入金	295	100
リース債務	—	8
未払金	223	221
未払法人税等	1	11
未払消費税等	12	81
未成工事受入金	402	106
預り金	11	11
保証債務	4	9
賞与引当金	108	86
完成工事補償引当金	10	13
その他	5	22
流動負債合計	13,553	12,991
固定負債		
長期借入金	375	275
リース債務	—	31
繰延税金負債	55	24
退職給付引当金	416	319
役員退職慰労引当金	129	—
関係会社事業損失引当金	339	348
長期預り保証金	436	410
その他	20	112
固定負債合計	1,774	1,523
負債合計	15,327	14,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
資本剰余金合計	318	318
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	51	34
別途積立金	5,336	3,936
繰越利益剰余金	△1,263	382
利益剰余金合計	4,313	4,541
自己株式	△8	△9
株主資本合計	5,041	5,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	△46
評価・換算差額等合計	41	△46
純資産合計	5,082	5,222
負債純資産合計	20,409	19,737

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	47,987	48,334
完成工事高	10,514	10,820
売上高合計	58,501	59,154
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	486	350
当期商品仕入高	45,063	45,519
合計	45,550	45,870
商品期末たな卸高	350	320
商品売上原価	45,199	45,549
完成工事原価	9,658	9,730
売上原価合計	54,858	55,280
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	2,787	2,784
完成工事総利益	855	1,089
売上総利益合計	3,643	3,874
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	336	350
役員報酬及び給料手当	1,643	1,632
賞与引当金繰入額	108	86
退職給付費用	44	39
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
福利厚生費	323	304
減価償却費	143	134
賃借料	278	272
その他	804	863
販売費及び一般管理費合計	3,693	3,684
営業利益	△50	190
<b>営業外収益</b>		
受取利息	46	47
受取配当金	22	18
経営指導料	52	43
雑収入	84	87
営業外収益合計	206	196
<b>営業外費用</b>		
支払利息	56	63
債権売却損	42	55
保証債務費用	—	5
雑損失	19	13
営業外費用合計	118	136
経常利益	38	250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	6	—
関係会社株式売却益	102	—
貸倒引当金戻入額	53	—
保証債務取崩額	8	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	9
特別利益合計	174	14
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	1
減損損失	47	8
投資有価証券評価損	15	9
関係会社株式評価損	59	—
関係会社整理損	1	—
関係会社事業損失引当金繰入額	1,089	8
役員退職慰労引当金繰入額	132	—
特別損失合計	1,354	28
税引前当期純利益	△1,142	236
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	380	△39
法人税等合計	385	△34
当期純利益	△1,528	270

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,368	34.9	3,310	34.0
II 外注費		6,162	63.8	6,298	64.7
III 経費		127	1.3	121	1.3
計		9,658	100.0	9,730	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417	417
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104	104
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建築積立金</b>		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85	85
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	68	51
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△17	△17
当期変動額合計	△17	△17
当期末残高	51	34
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,336	5,336
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,400
当期変動額合計	—	△1,400
当期末残高	5,336	3,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	297	△1,263
当期変動額		
剰余金の配当	△49	△41
特別償却準備金の取崩	17	17
別途積立金の取崩	—	1,400
当期純利益	△1,528	270
当期変動額合計	△1,560	1,645
当期末残高	△1,263	382
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,891	4,313
当期変動額		
剰余金の配当	△49	△41
当期純利益	△1,528	270
当期変動額合計	△1,578	228
当期末残高	4,313	4,541
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8	△9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,619	5,041
当期変動額		
剰余金の配当	△49	△41
当期純利益	△1,528	270
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,578	227
当期末残高	5,041	5,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△87
当期変動額合計	△105	△87
当期末残高	41	△46
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	146	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△87
当期変動額合計	△105	△87
当期末残高	41	△46
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,766	5,082
当期変動額		
剰余金の配当	△49	△41
当期純利益	△1,528	270
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△87
当期変動額合計	△1,684	140
当期末残高	5,082	5,222

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成21年6月26日付予定）

1 新任監査役候補者

監 査 役（非常勤） 伊 藤 裕 康（現 北第百通信電気株式会社取締役会長）

2 退任予定取締役

常 任 顧 問 瀧 山 篤 嗣（現 株式会社住まいのクワザワ代表取締役社長）

3 新任監査役候補者略歴

役職名	氏 名 (住所および生年月日)	略 歴
監査役	い と う ひろ やす 伊 藤 裕 康 札幌市中央区 (昭和16年11月19日生)	昭和40年3月 小樽商科大学商学部卒業 昭和40年4月 沖電気工業㈱入社 昭和55年6月 北第百通信電気㈱入社 同社専務取締役 平成元年10月 同社代表取締役社長 平成3年2月 ㈱ケーデーテーシステムズ代表取締役社長（現任） 平成19年3月 北第百通信電気㈱取締役会長（現任）

(2) 品目別売上高

品目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減 金額(百万円)	対前期比 (%)	品目内訳
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
基礎資材	23,987	41.0	24,986	42.2	999	104.2	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建築資材	14,971	25.6	14,347	24.3	△623	95.8	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	8,792	15.0	8,757	14.8	△35	99.6	住宅機器 衛生陶器 電化製品
工事	10,514	18.0	10,820	18.3	306	102.9	外装工事 内装工事
その他	236	0.4	242	0.4	6	102.5	賃貸不動産 リース商品
合計	58,501	100.0	59,154	100.0	653	101.1	